

人間文化研究機構第 3 期（平成 28 年度～平成 33 年度） 中期目標・中期計画策定大綱

1. 基本的目標

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（以下「人文機構」）は、研究者コミュニティの要請に応じて設立された 6 大学共同利用機関の統合体として、人間文化が世界における人類の共生・存続の根本的な鍵であり、国民生活の基盤であるとの基本的認識に基づき、真に豊かな人間生活の実現に貢献することを目指し、機構・機関が一体となって人間文化の研究を推進する。

2. 重点的目標及び当該目標を達成するための具体的方策

重点目標 1：組織運営体制の改革

機構長のリーダーシップの下、外部有識者や研究者コミュニティの意見を積極的に取り入れ、機構・機関が一体となって組織的、計画的に諸事業を推進する運営体制を整える。

当該目標を達成するための具体的方策

機構長が主宰し、教育研究評議会及び経営協議会選出の委員と理事等で構成する「企画戦略会議」を中心に機構の戦略的運営に関する調査企画を行う。

学術的かつ社会的な要請に応える新たな共同利用・共同研究体制を、機構・機関が一体となって構築・推進するため、機構長直属の「総合人間文化研究推進センター」（以下、推進センター）を設置する。

人間文化研究に関する資源・情報の共有並びに共同利用を国内外の大学・研究機関と協力し、機構・機関が一体となって進めるとともに、機構内諸機関の研究活動・研究成果に関する社会的情報発信・広報を統一的に進めるため、機構長直属の「総合情報発信センター」（以下、発信センター）を設置する。

重点目標 2：研究の機能強化

学術的かつ社会的に重要な課題の解明を研究者コミュニティの連携のもとに組織的かつ計画的に推進し、その解決に資するために、新たに「基幹研究プロジェクト」を構築し、実施する。

当該目標を達成するための具体的方策

推進センターにおいて、「基幹研究プロジェクト」の課題設定・体制構築・計画策定・モニタリング・評価を実施する。基幹研究プロジェクトは、機関拠点型、広領域連携型、ネットワーク型の 3 類型とする。

機関拠点型とは各機関がそれぞれのミッションに即して実施する研究プロジェクトである。推進センターは、プロジェクトの構築を支援し、実施状況をモニターし、成果を評価する。

広領域連携型とは、異分野間の協力が必要な重要課題について、機構内特定機関が機構内諸機関をはじめ、他大学・共同利用共同研究拠点等と連携して実施する研究プロジェクトである。推進センターが中心となり、関係機関・大学等と協議してプロジェクトを構築し、実施状況をモニターし、成果を評価する。

ネットワーク型とは、異分野間の大規模な組織的協力を必要とする重要課題について、他大学・機関と協力して研究拠点をつなぎ、ネットワークを形成し、課題の解明にあたる研究プロジェクトである。機構内特定機関がネットワークの中心となって推進する。推進センター内に拠点代表者等よりなる運営委員会を設け、研究計画の策定、モニター、成果の評価等にあたる。

以上のように PDCA サイクルをシステム化し、基幹研究プロジェクトを着実に推進する。

重点目標 3 : 文化資源の収集と共同利用の促進

大学共同利用機関として、人間文化研究に関わる資料（標本や映像を含む）・図書・情報などの文化資源を積極的に調査・収集するとともに、国内外の研究者によるこれらの資料利用の促進に資するため、多様な方策を講じる。

当該目標を達成するための具体的方策

各機関のミッションに基づく各種の資料・情報等の文化資源の調査・収集を積極的に遂行し、共同利用性を高めるために有効な研究資源化を行う。その研究資源を国内外の研究者の利用に供する方策として、研究資源の閲覧・大学の演習・講座・講演・シンポジウム・収蔵資料に関わる公募型共同研究、さらには博物館・資料館の展示、機構内諸機関及び国内外の大学、博物館等との連携展示等を積極的に推進する。

重点目標 4 : 情報発信の機能強化

人間文化研究に関する情報発信並びに広報活動を通じて、機構・各機関の研究成果を積極的に社会に発信し、豊かな生活の実現に貢献する。

当該目標を達成するための具体的方策

発信センターにおいて、ストック型情報発信、ポータル型情報発信、フロー型情報発信という3つのタイプの情報発信を行う。

ストック型情報とは、研究者データベース、研究成果リポジトリ、研究資料データベース等からなる研究情報に関する統合的なデータベースである。ポータル型情報とは、機構内諸機関及び他大学・機関と連携して、日本における研究情報を国際的に発信するリンク集である。フロー型情報とは、機構のHPでウェブマガジンを発行する等、機構全体の研究活動を国際的に紹介するものである。これらの方法により、研究成果等の機構内諸機関における様々な情報を総合的かつ効果的に発信する。

重点目標 5：国際連携の強化

我が国における人間文化研究のハブとして、国内の研究機関と連携しつつ、海外の関連する研究組織との連携協力を深める。

当該目標を達成するための具体的方策

海外の研究機関等に保管されている日本資料の調査を進め、当該資料を利用した日本文化講座並びに日本展示を機構内諸機関が共同で実施し、海外における日本研究の新たな基盤形成や人材育成に資する。また、アジア諸地域（北東アジア、南アジア、中東）を対象とする地域研究を推進し、対象国における研究機関に連携拠点を設けるなど国際的な研究ネットワークを強化する。

各機関においては、基幹研究プロジェクト等の共同利用・共同研究プロジェクトを通じて国際連携を強化するとともに、海外研究者の受け入れ、国際共同研究、国際セミナー等により、研究の国際化をより一層推進する。

重点目標 6：優秀で多様な人材の確保

共同利用・共同研究機関として、国内の共同利用・共同研究拠点を含み諸大学並びに海外の大学等との連携を図り、人材の流動性を高めて、優秀な人材を確保し、人間文化研究の推進に資する。

当該目標を達成するための具体的方策

基幹研究プロジェクト等に優秀かつ多様な人材を招致するため、年俸制、混合給与制等の多様な雇用システムを柔軟に活用する。また、各機関においては、女性、若手、外国人をより積極的に登用することにより、更なる多様な人材を確保する。

重点目標 7：次世代研究者の育成

人間文化研究における中核機関として、国内外の大学院生や若手研究者を各機関で積極的に受け入れ、次世代の研究者の育成を図り、同研究分野の発展に資する。

当該目標を達成するための具体的方策

総合研究大学院大学との連携協定に基づく大学院教育に対して引き続き協力するとともに、特別共同利用研究員、連携大学院等の制度を活用しつつ、国内外の他大学の大学院生や、ポスドク等の若手研究者を各機関で受け入れ、共同利用・共同研究プロジェクトを通じて次世代研究者を育成する。

3. 各機関の重点目標

人文機構内の各機関は、上記の機構の中期目標の下、それぞれのミッションに則した共同利用・共同研究等の諸事業を重点的に推進する。

国立歴史民俗博物館

日本の歴史と文化に関する研究拠点として、資源・研究・展示を有機的に連関させて共有・公開を図る「博物館型研究統合」により、学際的研究をグローバルな視点から推進する。とくに、「日本歴史のバックアップとメタ資料学の構築」等の資料に関する総合的研究を進める。これらの研究成果と収集資料は、展示等で学界と社会に広く公開し、研究の新展開を図る。

国文学研究資料館

日本文学関連資料の集積及び日本文学に関する国内外の研究拠点として、日本の古典籍に関する資料の調査研究を推進する。「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築」によって、国内外の研究機関及び研究者と連携して、分野横断的な共同研究を展開するとともに、それらの成果を国内外に向けて広く発信する。

国立国語研究所

日本語及び日本語教育の国際的研究拠点として、言語の観点から人間文化研究を促進するため、日本語の特質と多様性を総合的に研究する。言語対照、日本語教育、危機言語・方言、言語資源を研究軸に、「世界諸言語における日本語の普遍性と多様性」に関わる種々のコーパスの構築等、既存の研究領域を超えた共同研究を推進する。

国際日本文化研究センター

日本研究に関する国際研究拠点として、日本文化に関する学際的共同研究をグローバルに推進する。「日本大衆文化に関する通時的研究の国際展開」を重点的な事業とし、外国語で書かれた日本研究書籍や生活習俗に関する画像資料の収集とデータベースシステムの構築を通じて、日本文化研究における新たな分野創出に取り組む。

総合地球環境学研究所

地球環境問題の根源は、人間文化の問題にあるという認識に基づき、地球環境問題の解決に資する総合的研究を行う。「総合地球環境学のアジアにおける国際拠点」として、国内外の自然科学系と人文・社会科学系の研究者との協働による研究に加え、地域コミュニティ等の参加の下に、環境・風土に関わる新しい課題解決志向型の研究を推進する。

国立民族学博物館

文化人類学・民族学の世界的な研究拠点として、グローバル化の進展する世界各地の民族や社会・文化に関する学際的共同研究を行い、研究成果と館蔵資料を展示等で学界と社会に公開する。さらに、人類の文化資源の蓄積拠点としてインターネット上で「フォーラム型情報ミュージアム」を構築し、文化資源に関する情報の共有と資料の共同利用を世界規模で行う。